

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月10日
【四半期会計期間】	第155期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
【会社名】	株式会社 島津製作所
【英訳名】	Shimadzu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 上 田 輝 久
【本店の所在の場所】	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
【電話番号】	京都(075)823局1128番
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 三 浦 泰 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目3番地
【電話番号】	東京(03)3219局5555番
【事務連絡者氏名】	東京支社 総務部長 若 尾 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社島津製作所 東京支社 (東京都千代田区神田錦町1丁目3番地) 株式会社島津製作所 関西支社 (大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内) 株式会社島津製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル内) 株式会社島津製作所 神戸支店 (神戸市中央区江戸町93 栄光ビル内) 株式会社島津製作所 横浜支店 (横浜市西区北幸2丁目8番29号 東武横浜第3ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	154,756	172,066	342,479
経常利益 (百万円)	14,586	15,617	37,039
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	10,328	11,321	26,473
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,181	15,251	27,832
純資産額 (百万円)	218,419	253,398	241,629
総資産額 (百万円)	336,505	390,028	375,354
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.03	38.41	89.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	64.9	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,569	22,686	29,608
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,268	5,071	12,304
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,003	3,137	7,294
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	45,300	68,447	52,762

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.56	30.18

(注) 1 当社グループは四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社は、当第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2017年7月1日付で、分析機器の製造・販売の連結子会社1社を島津エイテック株式会社および島津エミット株式会社に再編しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、北米では雇用環境の改善や堅調な個人消費により、景気の回復が続きました。欧州では英国のEU離脱問題などがあるものの、景気は緩やかに回復しました。中国では第13次5ヵ年計画関連の各種政策の効果もあり、景気は好調を維持しています。また、東南アジアでは景気の持ち直しの動きがみられましたが、インドでは物品・サービス税統一の影響により、景気は一時的に減速しました。日本では企業収益の改善を背景とした雇用や所得環境の改善により、緩やかな景気回復が続きました。

こうした情勢のもとで当社グループは、2017年4月から新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、「アドバンスト・ヘルスケア」など成長分野への投資、AI・IoTを活用したアフターマーケット事業の拡大や重点機種の競争力強化などによる収益力強化、また組織基盤変革など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,720億6千6百万円(前年同期比11.2%増)となり、営業利益は157億4千8百万円(同3.3%増)、経常利益は156億1千7百万円(同7.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113億2千1百万円(同9.6%増)となりました。

セグメントの業績は、つぎのとおりです。

計測機器事業

北米では、臨床・化学・官庁向けの質量分析装置などが堅調だったものの、一部案件の進捗遅れなどにより、全体としては微減となりました。欧州では、製薬・食品向けに質量分析装置や液体クロマトグラフが堅調に推移しました。中国では、食品安全、受託分析や環境規制分野が活況で、質量分析装置・液体クロマトグラフ・ガスクロマトグラフ・環境計測機器が好調に推移しました。東南アジアでは、官公需の停滞などがありましたが、製薬向けなどに質量分析装置が好調に推移し、インドでは液体クロマトグラフが堅調に推移しました。日本では、医薬・化学向け液体クロマトグラフや自動車向け試験機の需要が拡大し、また官公需ではガスクロマトグラフなどを中心に好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は1,040億2千8百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は143億5千6百万円(同1.3%増)となりました。

医用機器事業

北米では、診療報酬改定によるデジタル化促進の追い風を捉え、X線撮影システムが伸びました。欧州では、東欧で血管撮影システムが堅調に推移しましたが、西欧の市況低迷により全体としては厳しく推移しました。中国では、需要の回復および顧客ニーズに対応した製品ラインアップの強化により、X線撮影システムが堅調に推移しました。東南アジアでは、デジタル化対応のニーズを取り込んだX線撮影システムや強化機種の血管撮影システムが好調でした。日本では、X線撮影システムが診療所向けなどに拡大し好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は306億3千9百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は6億6千4百万円(同27.0%増)となりました。

航空機器事業

北米では、ボーイング社の旅客機減産の影響により厳しく推移したものの、日本では、防衛省向け航空機搭載機器が増加し堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は131億8千7百万円(前年同期比11.7%増)、営業損失は2億3千万円となりました。

産業機器事業

ターボ分子ポンプは、日本・北米・中国・欧州で、半導体製造装置・FPD製造装置向けおよび建材ガラス市場向けを中心に引き続き好調に推移しました。ガラスワインダも、中国における電子基板・自動車・風力発電向けの需要が引き続き活況で、大きく増加しました。また油圧機器は、建設機械や中国における産業車両(フォークリフト)向けが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は204億5千6百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は18億6千3百万円(同66.4%増)となりました。

その他の事業

当事業の売上高は37億5千4百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は1億2千5百万円(同63.6%減)となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ156億8千4百万円増加し、684億4千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、226億8千6百万円の収入となり、前年同期に比べ71億1千7百万円増加しました。その主なものは、たな卸資産の増減による増加26億5千1百万円、仕入債務の増減による増加14億2千6百万円および税金等調整前当期純利益の増加12億9百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億9千6百万円支出が減少し、50億7千1百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出56億7千9百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ8億6千5百万円支出が減少し、31億3千7百万円の支出となりました。その主なものは、配当金の支払額29億3千4百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、43億5千3百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	296,070,227	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	296,070,227	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	296,070	-	26,648	-	35,188

(6) 【大株主の状況】

(2017年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	20,742	7.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,651	5.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,818	5.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,298	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,672	2.59
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	7,411	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,287	2.12
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,101	2.06
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,922	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,512	1.52
計	-	99,418	33.58

(注) 1 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はつぎのとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,651千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,818千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,298千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,512千株

3 2017年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2017年6月15日現在でつぎのとおり株式を保有している旨が記載されていましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができません。なお、所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3 号	5,567	1.88
ブラックロック・ファンド・ マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	302	0.10
ブラックロック・ライフ・リ ミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	463	0.16

ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルラン ド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナ ンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	983	0.33
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・スト リート 400	3,376	1.14
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・スト リート 400	3,834	1.30
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント(ユー ケー) リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	697	0.24
計	-	15,225	5.14

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2017年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,246,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,617,400	2,946,174	-
単元未満株式	普通株式 206,327	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	296,070,227	-	-
総株主の議決権	-	2,946,174	-

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式90株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれています。

3 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76092口)名義の株式が253,200株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,532個が含まれています。

【自己株式等】

(2017年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社島津製作所	京都市中京区 西ノ京桑原町1番地	1,246,500	-	1,246,500	0.42
計	-	1,246,500	-	1,246,500	0.42

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76092口)名義の株式は、上記自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,698	70,045
受取手形及び売掛金	112,877	100,639
有価証券	-	20
商品及び製品	40,588	42,622
仕掛品	16,899	20,657
原材料及び貯蔵品	19,213	19,738
繰延税金資産	9,603	10,084
その他	8,342	7,867
貸倒引当金	1,142	1,219
流動資産合計	263,080	270,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,975	40,214
機械装置及び運搬具（純額）	5,904	5,919
土地	18,879	18,902
リース資産（純額）	2,510	2,847
建設仮勘定	628	1,016
その他（純額）	10,853	11,814
有形固定資産合計	78,751	80,713
無形固定資産	8,396	8,455
投資その他の資産		
投資有価証券	13,779	16,274
長期貸付金	174	185
繰延税金資産	4,160	3,222
その他	7,535	11,255
貸倒引当金	523	534
投資その他の資産合計	25,126	30,403
固定資産合計	112,273	119,572
資産合計	375,354	390,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,263	58,857
短期借入金	2,963	3,999
リース債務	1,007	1,085
未払金	11,363	11,255
未払法人税等	4,870	4,016
賞与引当金	8,188	7,640
役員賞与引当金	275	197
防衛装備品関連損失引当金	484	484
その他	17,730	19,274
流動負債合計	104,147	106,810
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	648	555
リース債務	1,758	2,045
役員退職慰労引当金	184	164
退職給付に係る負債	10,708	10,841
株式給付引当金	-	35
その他	1,277	1,177
固定負債合計	29,577	29,820
負債合計	133,725	136,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	174,391	182,764
自己株式	885	1,407
株主資本合計	235,342	243,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,850	7,394
為替換算調整勘定	1,429	1,068
退職給付に係る調整累計額	1,568	1,416
その他の包括利益累計額合計	5,988	9,879
非支配株主持分	297	324
純資産合計	241,629	253,398
負債純資産合計	375,354	390,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	154,756	172,066
売上原価	91,569	104,961
売上総利益	63,187	67,104
販売費及び一般管理費	47,940	51,356
営業利益	15,246	15,748
営業外収益		
受取利息	130	115
受取配当金	140	248
受取保険金	68	86
為替差益	-	9
助成金収入	412	-
その他	236	333
営業外収益合計	989	792
営業外費用		
支払利息	57	58
為替差損	886	-
支払補償費	80	285
その他	625	579
営業外費用合計	1,649	923
経常利益	14,586	15,617
特別利益		
固定資産売却益	9	49
特別利益合計	9	49
特別損失		
投資有価証券評価損	-	66
固定資産処分損	60	57
減損損失	201	-
特別損失合計	261	124
税金等調整前四半期純利益	14,333	15,543
法人税、住民税及び事業税	2,559	4,194
法人税等調整額	1,420	5
法人税等合計	3,980	4,188
四半期純利益	10,353	11,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,328	11,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	10,353	11,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	1,543
為替換算調整勘定	9,099	2,503
退職給付に係る調整額	494	151
その他の包括利益合計	9,172	3,896
四半期包括利益	1,181	15,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,170	15,212
非支配株主に係る四半期包括利益	10	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,333	15,543
減価償却費	4,614	5,176
減損損失	201	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	73
賞与引当金の増減額(は減少)	626	558
役員賞与引当金の増減額(は減少)	81	82
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,001	317
受取利息及び受取配当金	271	364
支払利息	57	58
為替差損益(は益)	48	1
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	66
有形固定資産除売却損益(は益)	50	8
売上債権の増減額(は増加)	12,867	13,273
たな卸資産の増減額(は増加)	8,412	5,761
仕入債務の増減額(は減少)	365	1,060
その他	403	815
小計	21,048	27,361
利息及び配当金の受取額	269	364
利息の支払額	56	59
法人税等の支払額	5,692	4,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,569	22,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,311	5,679
固定資産の売却による収入	106	177
投資有価証券の取得による支出	3	360
貸付けによる支出	14	28
貸付金の回収による収入	16	17
子会社出資金の取得による支出	886	1,515
その他	175	2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,268	5,071

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,159
短期借入金の返済による支出	550	-
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	260	284
配当金の支払額	2,637	2,934
非支配株主への配当金の支払額	14	11
預り保証金の返還による支出	10	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	519	583
自己株式の増減額（は増加）	11	521
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,003	3,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,968	1,207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,328	15,684
現金及び現金同等物の期首残高	43,508	52,762
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	462	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,300	68,447

【注記事項】

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社取締役(社外取締役および国内非居住者を除く)および役付執行役員(国内非居住者を除く)を対象に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬BIP信託」(以下「本制度」という)を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託(役員報酬BIP信託)が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各連結会計年度における業績目標の達成度および役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する制度です。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、519百万円および253,200株です。

また、上記役員報酬の当第2四半期連結会計期間末の負担見込額については、株式給付引当金として計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
受取手形割引高	400百万円	150百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
給与手当	15,833百万円	16,649百万円
賞与引当金繰入額	3,449	3,443
役員賞与引当金繰入額	198	197
退職給付費用	860	688
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
貸倒引当金繰入額	89	72
研究開発費	4,253	4,353

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金勘定	48,496百万円	70,045百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,196	1,598
現金及び現金同等物	45,300	68,447

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,653	9.00	2016年3月31日	2016年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月7日 取締役会	普通株式	2,948	10.00	2016年9月30日	2016年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,948	10.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	3,243	11.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	93,709	29,541	11,804	16,524	151,579	3,176	154,756	-	154,756
セグメント間の 内部売上高	32	5	46	45	129	713	843	843	-
計	93,742	29,546	11,850	16,570	151,709	3,890	155,599	843	154,756
セグメント利益 又は損失()	14,172	522	31	1,119	15,783	345	16,128	881	15,246

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 881百万円は、主に各報告セグメントに配賦しない試験研究費 880百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	104,028	30,639	13,187	20,456	168,311	3,754	172,066	-	172,066
セグメント間の 内部売上高	17	7	43	33	101	784	885	885	-
計	104,045	30,646	13,230	20,490	168,412	4,538	172,951	885	172,066
セグメント利益 又は損失()	14,356	664	230	1,863	16,653	125	16,779	1,031	15,748

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 1,031百万円は、セグメント間取引消去額6百万円および各報告セグメントに配賦しない試験研究費 1,037百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益	35円03銭	38円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,328	11,321
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,328	11,321
普通株式の期中平均株式数 (千株)	294,836	294,751

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において、72,343株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2017年11月7日開催の取締役会において、つぎのとおり中間配当を行う旨決議しました。

中間配当金の総額 3,243,060,007円

1株当たりの金額 11円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 2017年12月4日

(注)2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月1日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	弘	志
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	津	誠	司
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	秀	吏
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。